別記様式

平成２９年度学校評価報告書

平成３０年３月２２日

北海道教育委員会教育長　様

北海道留萌高等学校長

小　林　為五郎　印

次のとおり平成２９年度の学校評価について報告します。

１　本年度の重点目標

１　基礎的・基本的な力の確実な定着を図るとともに、思考力、判断力、表現力等をはぐくむ学習指導の充実
２　積極的に地域に貢献する人材の育成を目指すキャリア教育の充実
３　生徒一人一人の進路希望の確実な実現を目指す進路指導及び学習指導の充実

２　自己評価結果・学校関係者評価結果の概要と今後の改善方策

【教育活動に対する評価】

評価項目	自己評価の結果	学校関係者評価の結果
学習指導	各種調査によると、学力に比して、家庭学習時間が短く、定着率も低い。 進路希望の多様化により科目選択に対する面談指導を充実させている。 各教科の研修などにより授業改善は進んでいる。今後は評価方法を含めてより研究を進めていく。各指標への分析は進み、指導に活用している。	家庭学習時間の確保については、教職員の取組がすぐ成果となって現れるものではないと思う。生徒個々に合った動機付けについて、効果を検証するなどして工夫を凝らしてほしい。学校の考え方や取組を保護者へ伝える努力をすることで家庭の協力を得る必要がある。生徒それぞれの能力の違いなどがあると思うが、それぞれの進路実現に向けた学力向上の取組に期待する。
改善方策	学習状況の調査結果を踏まえ、が家庭学習の定着を図る指導を強化していく。年次、教科との一層の連携を進める。進路希望動向を早めに見定めつつ、面談を通じて、適切なかも選択指導をすすめる。評価方法の研究などを進め、授業改善や学習指導の改善につなげていく。新しい教育課程への研究を行う。	
生徒指導	各指導体制の構築を重点的に行うとともに、統合を見据えて指導内容の精査を図ってきた。まだ不十分な部分もあるが、次年度に向けて基本的生活習慣の構築、円滑な情報共有、個別支援体制の充実の面で一定の体制作りをすることができた。	スマホやネットのトラブル防止の情報は、機会あるたびに発信してほしい。家庭での指導も大変重要であり、保護者を巻き込んだ取組も必要である。千望高校との統合を控え、様々な変化が想像されるので、スクールカウンセラー、教育相談室の有効活用を図り、心のサポートを充実させてほしい。
改善方策	統合に向け、より円滑な情報共有と全教職員による積極的な生徒指導体制の充実を図る。両校共に統一した指導体制を構築することに努めていく。今年度から始めた個別支援体制を今後も実情に合わせて充実を図っていく。	
進路指導	総合的な学習の時間や各種ガイダンスの機会を活用し、全体への指導は図ることができた。生徒の幅広い進路希望に対するきめ細やかな指導は、まだまだ改善の余地がある。年次との情報共有、協力体制を強化すべき。また、3年間を通した分掌主導の進路指導ができておらず、結局は年次に委ねるしかない状況であった。	千望高校との統合に際し、職業学科も含めた新たな留萌高校としての進路指導システムの構築を図ってもらいたい。より幅の広い人間性、社会性の成長への取組に大きな期待をする。
改善方策	個々の指導方法やガイダンスの在り方などに問題があるわけではない。進路指導部員が入れ替わっても年次を主導していけるようなシステムを構築していかなければならない。また、時代の変化、入試システムの変化に合わせ、従来の指導やガイダンスの在り方にも変更を加えて行く必要性がある。	

評価項目	自 己 評 価 の 結 果	学校関係者評価の結果
健康・安全指導	日常の清掃及び管理区域の点検については、教職員の理解と協力により目標を達成できた。保健指導・疾病予防についても、養護教諭のきめ細やかな対応が成果を残した。危機管理体制の向上にほとんど着手できなかったのが反省として残る。	適切な評価であり、次年度以降の取組に期待する。校舎が変わることもあり、新たな危機管理システムの構築を図ってもらいたい。
改善方策	統合に伴い、管理責任区域が増えるが、業務を明確にし、日常の点検に努める。保健指導・疾病予防については校内研修等の充実を図る。新校舎移転に伴い危機管理能力の向上は必須となるので、新校舎の状況を把握し、必要なマニュアルの作成に努める。	

【学校運営に対する評価】

評価項目	自 己 評 価 の 結 果	学校関係者評価の結果
信頼される学校づくり	ＨＰのリアルタイム更新を行い、日常の情報発信を強化しアクセス数が増加した。新設校についてはＨＰを開設した他、各中学校での説明会やオープンハイスクール、保護者説明会を千望高校と連携して行った。	統合の成果について、多くの保護者や地域が期待をこめて注視している。学校の現状や変化をいろいろな側面から発信してほしい。
改善方策	新設校における新たな教職員の分掌体制のもと、ＨＰの適時更新を進め、生徒や保護者へのPRを強化するとともに、魅力ある学校だよりを計画的に発行し、保護者・地域への発信力を高め、学校理解・信頼度のさらなる向上につなげる。	
組織運営	ＰＤＣＡサイクルの確立及び課題の重点化と数値目標の設定が行われ、確かな根拠に基づいた達成度の検証による学校運営の改善を図った。学校統合が最大の課題であり、課題解決・目標達成の中途感が残った。	学校に対する評価は、国公立大学への進学者数など進路での評価になりがちだが、本校の学校評価は学校の取組とその成果がよくわかる。さらに改善の方策を具体化するなどして、地域が学校の評価の仕方を見直すようになることを期待する。
改善方策	学科併置校としての新たな課題、移転後の施設設備、立地面で生じる課題等に適切に対応するため、学校経営シラバスの充実、実効的な学校評価システムの構築、校務運営会議の機能強化による管理職と教職員の課題の共有化を図るなど、組織として課題解決に取り組む学校づくりを推進する。	
教職員の資質向上	法令遵守の意識は高く、服務規律の徹底は一定程度図られた。授業公開、教科研修等は計画通り実施できたが、授業力向上対策については個々の努力に頼る面が多く組織的な取組が課題である。新しい学習指導要領や高大接続改革などに具体的に対応したアクションが不足した。	主体性を育む学習指導に期待する。教職員のタイトなスケジュールの中での仕事は大変だと思うが、生徒たちのためにそれぞれの資質能力を高めてほしい。
改善方策	生徒の学力向上と主体性を育む授業改善に向け、校内外での研修で得た内容や情報の還元を積極的に図る。また、教科内で生徒の実態や質的変化を踏まえた授業実践をすすめ、授業公開やテーマ別研修を行いやすい校内体制を構築する。さらに服務規律に加え、教職員のモラル向上にむけた物品管理・時間管理の意識の高揚に取り組む	
公表方法	本校ホームページ上に公開するとともに、学校評議員、ＰＴＡ役員等に配布する。	

3　添付資料

（1）自己評価書

（2）学校関係者評価書

（3）学校評価（保護者）アンケート集計結果